



2020年9月28日

各位

会社名：LINE 株式会社  
代表者名：代表取締役社長 出澤 剛  
コード番号：3938、東証第一部  
問合せ先：投資開発・IR 室  
電話番号：03-4316-2050

### 臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会にて、2020年12月に開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を招集する場合に必要な基準日設定について、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 本臨時株主総会に係る基準日等について

当社は、本臨時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定するため、2020年10月15日（木）を基準日と定め、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、本臨時株主総会において議決権を行使できる株主とすることを決議し、以下のとおり当該基準日に関する公告をいたします。

- (1) 基準日：2020年10月15日（木曜日）
- (2) 公告日：2020年9月30日（水曜日）
- (3) 公告方法：電子公告により、当社ウェブサイトに掲載いたします。

<https://linecorp.com/ja/ir/publicnotice/>

#### 2. 本臨時株主総会の開催日程及び付議議案等について

2020年8月3日付「ソフトバンク株式会社及び支配株主である NAVER Corporation の完全子会社である NAVER J.Hub 株式会社による当社株式等に対する共同公開買付けに関する意見表明のお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、ソフトバンク株式会社（代表取締役 CEO：宮内謙、以下「ソフトバンク」といいます。）及び当社の支配株主である NAVER Corporation（President & CEO：Han Seong-sook、以下「NAVER」といいます。）の完全子会社である NAVER J.Hub 株式会社（以下「NAVER J.Hub」といい、NAVER と併せて「NAVER ら」といいます。また、ソフトバンク及び NAVER J.Hub を総称して「公開買付者ら」といいます。）が共同して、2020年8月4日より実施をしておりました①当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）、本新株予約権（注1）、本新株予約権付社債（注2）及び原株式保管銀行である株式会社みずほ銀行に預託された当社株式1株の所有権を表章するものとして、JP モルガン・チェース銀行により米国（アメリカ合衆国をいいます。以下同じです。）で登録・発行され、ニューヨーク証券取引所に上場されている米国預託証券（以下「本米国預託証券」といい、当社株式、本新株予約権、本新株予約権付社債及び本米国預託証券を総称して「当社株式等」といいます。）の全て（NAVER が所有する当社株式等及び当社が保有する自己株式を除きます。）を取得することを目的とした、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく日本における公開買付け（以下「本日本公開買付け」といいます。）、並びに、②米国居住者が所

有する当社株式及び本米国預託証券を対象にした、米国 1934 年証券取引所法（その後の改正を含みません。）に基づく米国における公開買付け（以下「本米国公開買付け」といい、以下本日本公開買付け及び本米国公開買付けを総称して「本公開買付け」といいます。）の結果、NAVER が所有する当社株式等及び当社が保有する自己株式を除く当社株式等の全てを公開買付者らが取得できなかったため、NAVER 及び公開買付者らは、当社の株主を NAVER 及び公開買付者らのみとするために、当社株式の併合を行うこと（以下「本株式併合」といいます。）及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む臨時株主総会を開催するように当社に要請する予定とのことです。

当該要請があった場合、当社は、本臨時株主総会において、本株式併合及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うこと等の議案を付議する予定です。

なお、本臨時株主総会の開催日時、開催場所及び付議議案の詳細等につきましては、今後開催する当社取締役会において決定次第、改めてお知らせいたします。

（注 1）「本新株予約権」とは、2013 年 12 月 11 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（第 4 回新株予約権）、2013 年 12 月 11 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（第 5 回新株予約権）、2014 年 2 月 5 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（第 7 回新株予約権）、2014 年 2 月 5 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（第 8 回新株予約権）、2014 年 8 月 1 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（第 10 回新株予約権）、2014 年 8 月 1 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（第 11 回新株予約権）、2014 年 9 月 30 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（第 13 回新株予約権）、2014 年 9 月 30 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（第 14 回新株予約権）、2015 年 1 月 30 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（第 16 回新株予約権）、2015 年 1 月 30 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（第 17 回新株予約権）、2015 年 1 月 30 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（第 18 回新株予約権）、2015 年 1 月 30 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（第 19 回新株予約権）、2017 年 6 月 26 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（第 20 回新株予約権）、2019 年 7 月 9 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（第 22 回新株予約権）、2019 年 7 月 9 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（第 23 回新株予約権）、2019 年 7 月 9 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（第 24 回新株予約権）並びに 2019 年 7 月 9 日及び 2020 年 3 月 30 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（第 25 回新株予約権）を総称していいいます。

（注 2）「本新株予約権付社債」とは、2018 年 9 月 4 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された 2023 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び 2018 年 9 月 4 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された 2025 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を総称していいいます。

以上

## 米国投資家向けの追加情報

当社がソフトバンク及びNAVERらと共に提出した Schedule 13E-3（今後提出する修正 Schedule 13E-3 を含みます。）にて届け出た取引届出書は、SECのウェブサイト <http://www.sec.gov> にて無料で閲覧できます。また、当社の投資開発・IR室（〒160-0022 東京都新宿区新宿四丁目1番6号 JR 新宿ミライナタワー23階・電話番号 03-4316-2050）にご連絡いただくことによりこれらの書類を無料で入手することもできます。Zホールディングス株式会社（代表取締役社長：川邊健太郎、以下「ZHD」といいます。）とLINEとの経営統合（以下「本経営統合」といいます。）についての重要な情報が含まれることから、当社株式等の保有者はこれらの書類を読まれることを推奨します。

### 将来予想に関する記述

このプレスリリースには、本経営統合に関連して成されたものを含む、ソフトバンク、NAVERら、ZHD及び当社の現在の計画、見積り、戦略及び確信に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想に関する記述は、「予想する」、「確信する」、「継続する」、「予期する」、「見積もる」、「意図する」、「計画する」、「目指す」、「計画する」、「あり得る」、「目標とする」、「検討する」、「予測する」、「可能性」等の用語及びそれに類似する表現や、将来又は条件を示す「予定である」、「つもりである」、「はずである」、「し得る」、「可能性がある」等の将来予想に関する記述であると特定可能にすることを一般的に意図した表現及びこれらに類似する表現を含みますが、これらに限られるものではありません。これらの将来予想に関する記述は、ソフトバンク、NAVERら、ZHD及び当社が現在入手可能な情報に基づいており、このプレスリリースの日付時点においてのみ有効なものであり、かつ、それぞれの現時点における計画及び予測に基づくものであります。また、これらの将来予想に関する記述は、様々な既知又は未知の不確実性及びリスクを含んでおりますが、その多くはソフトバンク、NAVERら、ZHD及び当社がコントロールできるものではありません。したがって、このプレスリリース中に将来予想に関する記述として記載した現時点における計画、予定している活動並びに将来の財政状態及び経営成績は、実際のものとは著しく異なる可能性があります。このプレスリリースに掲載されている情報を評価する際は、これらの将来予想に関する記述に過度に依拠することがないように、ご注意ください。またソフトバンク、NAVERら、ZHD及び当社がこれらの将来予想に関する記述を更新する意図がないことも併せてご注意ください。ソフトバンク、NAVERら、ZHD、当社、本経営統合に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、以下のものが含まれますが、これらに限られません。

- 本経営統合に関連して必要とされる許認可等の取得が遅延する、取得されない又は想定されていない条件が付与されるリスク
- 本経営統合の条件が満たされるか又は免除されるか
- 案件に関連する不確実性に伴い本経営統合が完了する前に ZHD 及び当社のビジネス、従業員との関係性、協力者、ベンダー又はビジネスパートナーとの関係が悪化する可能性
- 本公開買付け及び本経営統合に伴い株主によって起こされる可能性のある訴訟の結果生じ得る多大な弁護士費用、補償又は責任
- 当社による SEC への各種継続開示報告書（「リスク・ファクター」の表題の下に詳述されるものを含む）、並びにソフトバンク及び NAVER らが届け出た公開買付けに関する資料、当社が届け出た勧誘・推奨届出書、及び取引届出書に記載されるものを含めた、ZHD 及び当社のビジネスに係るリスク及び不確実性